



業界レポート

印刷・同関連業

産業分類コード15

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

① 営業種目

印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービス業

② 業界規模

総売上高 13兆343億円

上場企業数 23社

非上場企業数 21,375社

③ 業界サマリー

斯業種は、印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービス業から構成される。

印刷業：書籍や雑誌などを印刷する出版印刷、カタログやチラシを印刷する商業印刷

製版業：オフセット版・凸版・グラビア版・スクリーン版などの印刷原版又は刷版の製造

製本業：印刷物の製品加工、洋装本・和装本・事務用品製本の3種類

印刷物加工業：印刷物の光沢加工、裁断・箔押しなどの加工

印刷関連サービス業：校正刷り・刷版研磨などの印刷・同関連業にかかわる補助業務

印刷・同関連業：事業所数、従業員数、出荷額別構成比

業種	事業所数(件)	構成比	従業員数(人)	構成比	出荷額(百万円)	構成比
印刷業	18,009	81.3%	238,515	84.0%	4,906,554	89.9%
製版業	1,099	5.0%	18,072	6.4%	286,947	5.3%
製本業	1,508	6.8%	15,871	5.6%	148,136	2.7%
印刷物加工業	1,255	5.7%	9,631	3.4%	94,679	1.7%
印刷関連サービス	269	1.2%	1,923	0.7%	19,930	0.4%
印刷・同関連業	22,140	100.0%	284,012	100.0%	5,458,247	100.0%

資料：経済産業省 平成28年 経済センサス・産業編

・印刷業は、顧客が要望する品質やデザインに基づいた受注生産が主体であり、多品種少量生産で労働集約的な性格が強い。

・業界としては、凸版印刷、大日本印刷の2社による寡占市場であるといえる。一方、これに続く準大手企業は少なく、特定の分野に特化した中小企業や、下請けとなる小規模・零細企業が大部分を占めている。

ビジネスモデル

印刷業界の市場規模は約5兆円であり、そのうち凸版印刷、大日本印刷の大手2社で、全体の約53%、上位10社で約70%を占める市場構成となっている。

また、中規模の各専門印刷業者が独自領域を形成しているほか、小規模・零細企業の多くが凸版印刷と大日本印刷の下請け・孫請けとして、分業体制による階層を構築している。

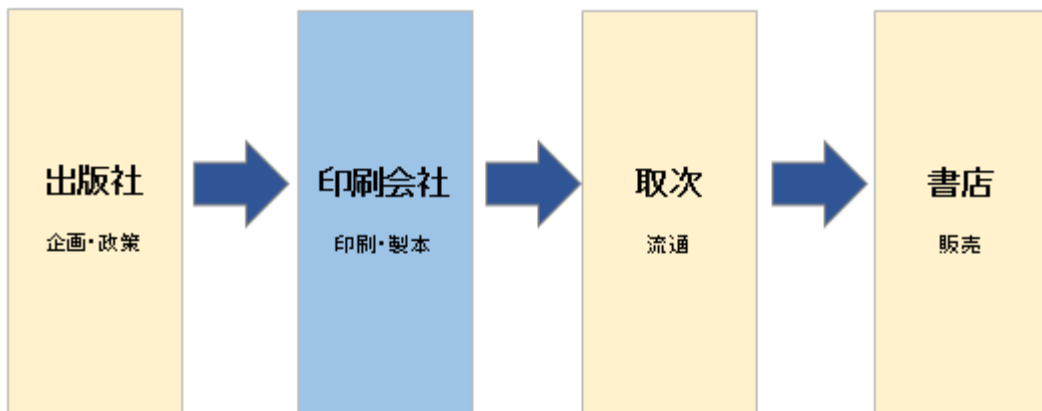
印刷業界のビジネスモデルは、大きく「出版印刷」と「商業印刷」に分けられる。出版印刷は、出版社や新聞社などが発行する書籍や雑誌などの商業出版物を扱っている。出版社から紙のサイズや色、種類など、細かな要望を受け、印刷、加工、製本を行っている。

このような出版印刷を主に取り扱う印刷会社は、出版印刷会社と呼ばれている。

商業印刷は、一般企業の事業に用いられる印刷物を扱っており、「宣伝用印刷」と「業務用印刷」に分けられる。宣伝用印刷は、チラシやポスター、パンフレットなど、販売促進用の印刷物であり、業務用印刷はカタログ、マニュアル、報告書など社内業務に用いられる製品を扱う。印刷会社は、印刷だけではなくデザインやマーケティング、あるいは在庫管理まで行う場合もある。

また、「出版印刷」と「商業印刷」以外にも、名刺や封筒、ノートなどの「事務用印刷」や、株券、商品券、チケットなどの「証券印刷」、包装紙やダンボールなどの「包装その他特殊印刷」に分けられる。

出版印刷フロー図



商業印刷フロー図



業界動向

印刷・同関連業の出荷額は、減少傾向が続いている。2002年には7兆6,068億円、2012年には5兆6,169億円となり10年間で2兆円近くの減少となっている。

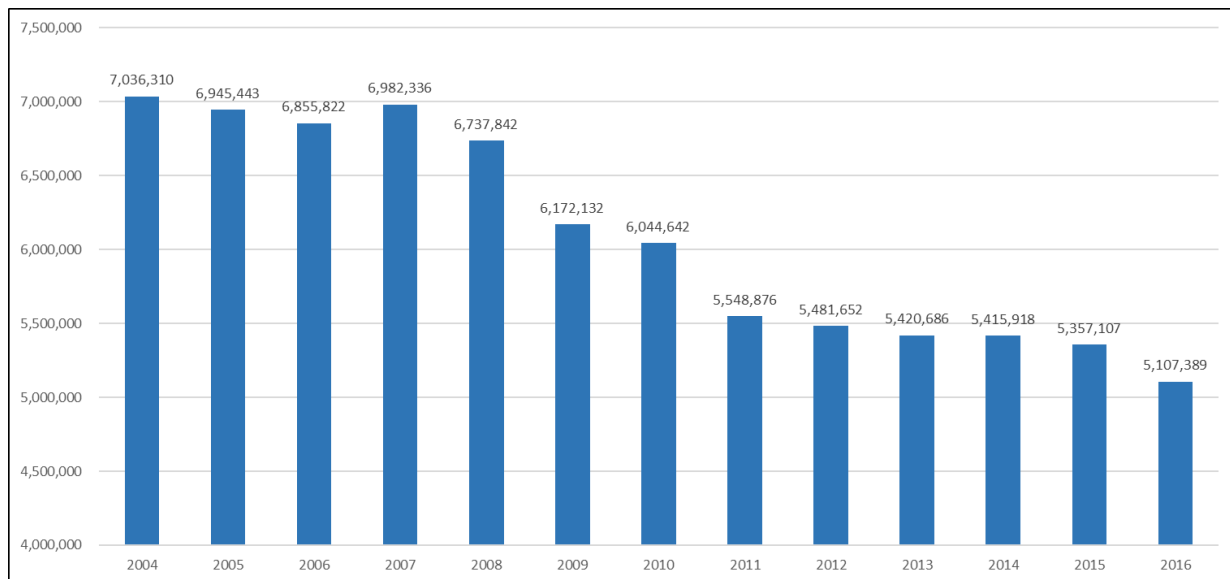
通信技術の発達によって、情報発信の役割が紙媒体からデジタルに移行したことで、印刷需要は近年著しく低下している。また、コピー機やプリンタなどのオフィス機器の進化(高速化、低価格化)も、出荷額低下の一因になっているといえよう。

近年では、印刷需要の低下を補うべく、長年培ってきた印刷技術を応用し、書籍や雑誌の電子販売といった電子コンテンツ事業や、IT(情報技術)を使った販促サービス、データ入力から印刷・顧客管理まで請け負うBPOサービスなど、印刷周辺事業に力を入れる企業も目立っている。

一方、財務体力の小さい中小印刷会社の場合、印刷業務において高品質・低コスト・短納期対応を徹底し、顧客のニーズに効率的に対応していくことで生き残りを図っている。企画、印刷、加工等を受注する「ワンストップ・サービス」や、コストを極限まで圧縮した印刷営業に特化した「ネット印刷サービス」等、高付加価値化と差別化が求められている。

印刷・同関連業 製品出荷額

(百万円)



経済産業省「工業統計表 産業編」

財務指標分析

業界標準値 比較業界:製造業

(安全性分析)

製造業全体と比べて自己資本比率と流動比率は低く、固定比率や借入依存度は高くなっている。斯業種は装置産業であるため、固定資産の比率が高い。また、他社との差別化のため、継続的な設備投資が必要であり、設備投資資金を借入で賄う企業が多いことから、借入依存度が高くなっていると推察される。

(収益性分析)

営業利益率は、製造業全体と比べて低い数値となっている。斯業種の売上単価は、他の製造業よりも低く、生産品種も多いことから、利益率は低くなりやすい。加えて、近年は紙やインクなどの原価が上昇していることや、価格競争による利益率の低下が一因にあると推察される。

(効率性分析)

効率性の面では、棚卸資産回転期間の短さが注目される。印刷業は受注産業であるため、製品在庫、仕掛品在庫が少なく、手元に在庫として抱える期間が少ないためであると思料される。

		印刷・同関連業	製造業
安全性	自己資本比率(%)	36.3	47.6
	流動比率(%)	134.1	148.6
	固定比率(%)	148.8	107.2
	借入金依存度(%)	33.7	28.4
収益性	売上高総利益率(%)	27.4	21.3
	売上高営業利益率(%)	2.3	4.4
	売上高経常利益率(%)	2.9	6.1
生産性	売掛債権回転期間(か月)	2.5	2.4
	買掛債務回転期間(か月)	1.8	1.6
	棚卸資産回転期間(か月)	0.5	1.3

(出所)財務省「平成28年度法人企業統計調査」

与信管理のポイント

印刷・同関連産業は、受注生産、請負生産が主体であり、販売先企業の業績動向に影響を受けやすい。また、取扱う印刷物の種類も多岐に渡るため、主要な印刷品目や、取引割合、販売先企業の業界動向を把握することが重要である。

斯業種には、凸版印刷と大日本印刷の最大手2社を含めて大手企業の下請け・孫請けとなっている企業が多く、取引先が独立企業なのか大手の系列企業なのか確認をする必要がある。大手企業の資本が入っているのであれば、与信判断はプラスに考えることができる。

また、商流についても、大手企業の系列下における下請け受注生産か、自社の営業網での生産であるかを確認し、大手企業の下請けであれば、利益率は低くなりやすいものの、受注は比較的安定していると判断できる。一方、販売先が独立した企業の場合、その取引先の特定が必要となる。

もっとも、業界全体として厳しい環境下にあることは間違いなく、取引先からのコスト削減圧力などを受けていないかを把握する。特に取引先の方が立場が強い場合には、価格や取引サイトなど、不利な条件で取引を強いられている可能性にも注意が必要である。

斯業種は装置産業であり、印刷需要が減少する中でも顧客ニーズに対応するため、高付加価値品を扱うためには最新機器が必要となり、設備投資を継続せざるを得ないという課題を抱えている。財務体力が乏しい中小零細企業が多い業界であることから、特に以下の点に留意する必要がある。

- ① 主要な印刷品目、受注額等の把握。
- ② 印刷機の性能等、自社の受注規模に見合った設備投資を行っているか。
- ③ 法定償却期限内での返済可能性からみて、過剰投資になっていないか、等なども確認する。

印刷・同関連産業は、これまでの日本を支えてきた業界であるが、人口減少や少子高齢化の影響も相俟って、国内需要の縮小が見込まれる。こうした中、他社との差別化や高付加価値サービスの提供が求められている。与信管理を行う上でも、短期的な事業継続性を確認するだけでなく、国内需要の減少を克服し、勝ち残れる成長戦略を持ち合わせているか等に注目し、長期の事業継続性についても留意する。

参考資料

経済産業省：工業統計表 産業編、平成28年 経済サンセス
中小企業庁：中小企業実態基本調査
業種別審査辞典(一般社団法人 金融財政事情研究会)

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。